

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

Jトラスト

8508 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 9 月 17 日 (金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2021年12月期第2四半期の業績概要	01
3. 2021年12月期の業績見通し	01
4. 成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 事業内容	03
2. 沿革	05
■ 業績動向	07
1. 2021年12月期第2四半期の業績概要	07
2. セグメント別業績	08
3. 財政状況と経営指標	16
■ 今後の見通し	18
● 2021年12月期の業績見通し	18
■ 成長戦略	19
■ 株主還元策	22
■ 情報セキュリティ対策	23

■ 要約

東南アジア金融事業の早期黒字化と、 事業ポートフォリオ再編に向けた次の一手に注目

1. 会社概要

Jトラスト<8508>は、東証2部に上場しており、傘下に国内外の金融事業を有するホールディングカンパニーである。藤澤信義（ふじさわのぶよし）社長のもと、国内外で数々のM&Aにより成長を続けてきた結果、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業を中心に資産規模を拡大してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）による世界的な経済環境悪化に直面し、抜本的な事業ポートフォリオの再編に着手した。2020年8月以降、不動産事業ではキーノート（株）（現（株）グローベルス）、日本金融事業ではJトラストカード（株）、韓国及びモンゴル金融事業ではJT親愛貯蓄銀行及びJTキャピタルを売却したほか、JT貯蓄銀行の売却を計画するなど、大きな変革期にあると言える。売却代金は主に企業価値を高めるためのM&Aに活用する予定であり、同社の次の一手に注目したい。

2. 2021年12月期第2四半期の業績概要

2021年12月期第2四半期の営業収益は22,340百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は7,160百万円（前年同期は1,040百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,894百万円（同780.2%増）と、訴訟回収金の計上もあり営業損益が黒字転換したほか、四半期利益は大幅増益を記録した。セグメント別では、日本金融事業は保証業務・債権回収業務ともに引き続き順調に推移しており、グループ業績をけん引した。韓国及びモンゴル金融事業では、JT貯蓄銀行及びJTキャピタルを継続事業として扱い、貸出残高の増加などを受けて、増収増益であった。また、東南アジア金融事業は、カンボジアのJトラストロイヤル銀行（以下、JTRB）が貸出残高を順調に積み増したことに加え、インドネシア金融事業でも営業損失幅が縮小した。また、係争中のGroup Lease Holdings（以下、GL）などからの債権回収によって投資事業は大幅増益となり、同社全体の増益に貢献した。

3. 2021年12月期の業績見通し

2021年12月期の業績予想については、投資事業において訴訟回収金2,420万米ドルを追加計上すること、株式売却予定のJTキャピタルについて非継続事業とする一方で、JT貯蓄銀行については譲渡が確定するまでは継続事業に戻すことなどを前提に見直した。その結果、第1四半期決算発表時の2021年5月13日に、営業収益42,101百万円（期初予想比9,431百万円増）、営業利益5,503百万円（同5,397百万円増）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,000百万円（同1,473百万円増）に上方修正した。

要約

第2四半期決算発表時の2021年8月12日には、上述の5月に公表した通期予想を据え置いた。会社側によれば、コロナ禍の影響が不透明なことと事業再編を行っていることを考慮して予想を据え置いたとのことだ。しかし、安定した利益を確保している日本金融事業や韓国及びモンゴル金融事業の営業収益幅が上振れているほか、東南アジア金融事業の損失幅が縮小しており、通期計画を上回って推移している。また投資事業では、GL向け債権については全額引き当て済みであり、5月14日以降に1,238万米ドルを回収しているが、このうち1,113万米ドルは第3四半期に計上予定となっている。以上の点を考慮すると、2021年12月期の業績はさらなる上方修正の可能性が高いと弊社では見ている。なお、配当については、期初予想通り年間1.0円への復配を予定している。

4. 成長戦略

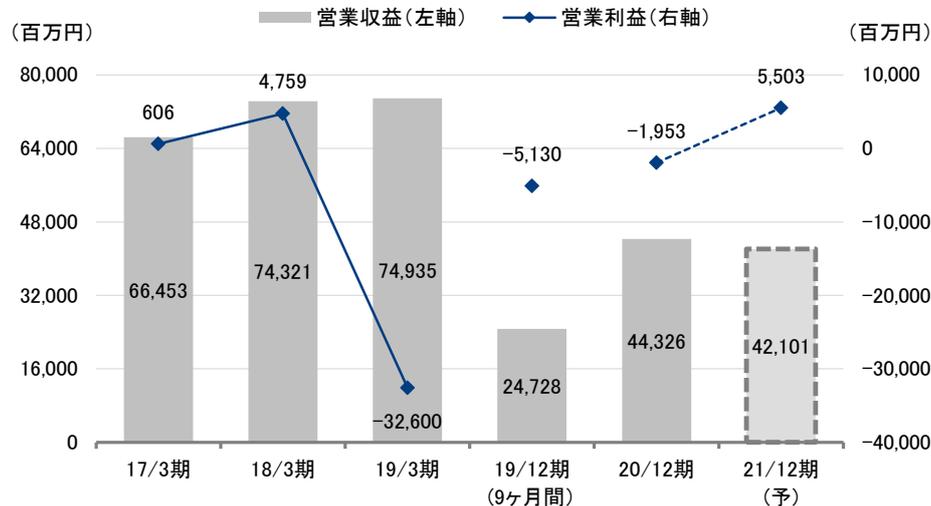
これまで同社グループでは、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業で安定的に利益を確保する一方で、中期的には成長可能性が大きい東南アジア金融事業を原動力として、持続的な成長を目指す方針であった。ただ、現在は「ウィズコロナ」状況下での経済に最適化した事業ポートフォリオの再編に着手している。当面は日本金融事業で安定した利益を計上しながら、東南アジア金融事業の早期黒字化を図る方針であるが、一方で韓国の貯蓄銀行に代わる新たな収益源を確立することが急務であろうと弊社では見ている。代表取締役社長である藤澤信義氏の強力なリーダーシップのもと、成長を促すための新たな一手に注目が集まる。

Key Points

- ・日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業など、アジアの金融事業を中心に発展を目指す金融グループ
- ・2021年12月期第2四半期は、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業の利益幅が上振れているほか、東南アジア金融事業の損失が計画より縮小したことなどから営業利益は大幅に改善し、通期計画を上回って推移
- ・2021年12月期は2021年5月の上方修正値を据え置いたものの、日本金融事業及び韓国及びモンゴル金融事業の営業収益幅が上振れていることなどから、さらなる上方修正の可能性も
- ・東南アジア金融事業の早期黒字化と、韓国の貯蓄銀行に代わる新たな収益源の確立が課題。株式売却等で得た資金を活用して、企業価値を高めるためのM&Aを予定

要約

業績推移



注：18/3期よりIFRSに移行、17/3期もIFRS準拠で表示。決算期変更に伴い、19/12期は9ヶ月変則決算。
 20/12期において非継続事業に分類した事業については、19/12期についても遡及して除外。そのため、
 19/12期と19/3期との間に連続性はない。
 21/12期においてJT貯蓄銀行は非継続事業から継続事業に分類変更し、20/12期も遡及して修正。そのため、
 20/12期と19/12期との間に連続性はない

出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

アジアの総合金融グループとして成長を遂げるも、直近では大胆な事業ポートフォリオ見直しに着手

1. 事業内容

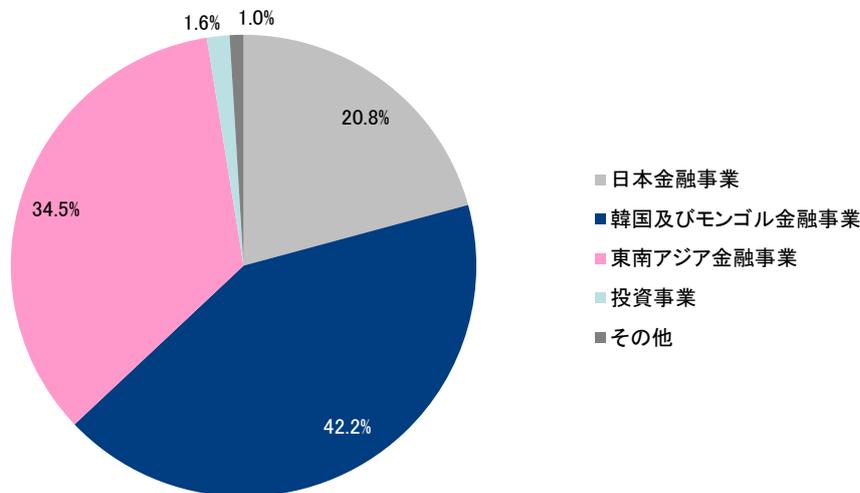
同社は、国内外の金融事業などの事業会社を統括するホールディングカンパニーであり、東証2部に上場している。日本で培ったノウハウを海外展開し、各国の利点を融合することで、アジアの総合金融グループとして成長を遂げてきた。同社グループでは、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業をベースに、東南アジア金融事業をけん引役として持続的な利益拡大を図ることを目指してきたが、コロナ禍による世界的な経済環境の悪化に直面したことから、2020年12月期よりいち早く抜本的な事業ポートフォリオの再編に踏み切っており、大きな変革期を迎えている。

会社概要

同社の事業は、銀行・ノンバンク・サービサーの3つを「コア事業」とした金融事業が中心である。藤澤社長による2008年のTOB以降、数々のM&Aによりグループの業容は急速に拡大し、資産合計は2008年3月期末の12,189百万円から2021年12月期第2四半期末には584,719百万円に拡大した。また、韓国・シンガポール・インドネシア・モンゴルの4ヶ国の事業展開に加え、2019年8月には新たにカンボジアの優良銀行を傘下に収めた。2020年8月以降は事業ポートフォリオの見直しにより、不動産事業ではキーノート、日本金融事業ではJトラストカード、韓国及びモンゴル金融事業ではJT親愛貯蓄銀行とJTキャピタルを売却したほか、JT貯蓄銀行の株式売却を計画している。

事業ポートフォリオ見直しにより、長年続けてきた総合エンターテインメント事業と不動産事業は独立セグメントではなくなった。直近の2021年12月期第2四半期のセグメント別営業収益の内訳では、韓国及びモンゴル金融事業が最大の42.2%を占め、東南アジア金融事業34.5%、日本金融事業20.8%、投資事業1.6%、その他（主にシステム事業）1.0%となっている。一方、営業利益段階では日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、投資事業では利益を出しているものの、同社が注力する東南アジア金融事業は損失を計上している。今後は潜在成長性の高い東南アジア金融事業の早期の黒字転換を図るとともに、事業ポートフォリオの再編に伴う売却益を活用したM&Aにより、韓国の貯蓄銀行に代わる新たな収益源を確立することが同社グループの大きな課題と言える。

セグメント別営業収益構成比
 (2021年12月期第2四半期、IFRS)



出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 沿革

同社の旧商号は株式会社イッコーで、中小企業及び個人事業主向け商業手形割引や手形貸付などの貸付業務を行っていた。1998年9月には大阪証券取引所市場第2部に上場した。2005年に全国保証<7164>が同社の親会社になったのち、2008年3月に現代表取締役社長の藤澤氏がTOBにより筆頭株主となり、2009年には商号を現在の社名であるＪトラスト株式会社に変更した。藤澤氏のもと、債権回収会社やファイナンス会社などに対して機動的かつ効果的なM&Aを実施した。一方、リスク管理を基本とした事業運営を軸に、外部環境の変化に的確に対応するとともに、迅速な意思決定ができる経営体制を目指した結果、2010年には様々な金融事業のノウハウを有する持株会社制に移行した。

その後、2011年6月に大阪から東京港区に本社を移転し、さらにM&Aを加速した。国内において蓄積したファイナンスノウハウを生かし、2012年には韓国で貯蓄銀行業を開始した。さらに2013年には東南アジアの投資拠点をシンガポールに設立した。2014年3月期から2015年3月期にはライツ・オフリングで調達した976億円を活用し、韓国におけるファイナンス会社や貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行などを取得した。2018年10月には、新たにPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE（以下、JTO）の株式60%の取得を完了し、韓国に続きインドネシアでも、銀行、債権回収会社、ファイナンス会社の三位一体体制を構築した。さらに、2019年8月には、カンボジアの優良銀行であるANZ Royal Bank（Cambodia）の株式55%を取得し、商号をJTRBに変更した。2019年3月期には、東南アジア金融事業及び投資事業において大幅な営業損失を計上することで不良債権の抜本的処理を断行し、業績回復への道筋をつけた。

しかし、2020年に入り世界的なコロナ禍による経済環境の激変に遭遇し、これまで安定的な利益貢献を続けていた韓国貯蓄銀行2行の売却など、抜本的な事業ポートフォリオの見直しに着手した。藤澤社長の強力な指導力のもと、同社グループの収益力回復に向けた次の一手に注目が集まっている。

会社概要

沿革

1977年	大阪市に中小企業及び個人事業主向け貸金業務の(株)一光商事設立
1991年	商号を(株)イッコーに変更
1998年	大証2部上場
2005年	信用保証事業開始 不動産事業開始
2008年	藤澤信義氏がTOBにより全国保証(株)から同社株式を取得し筆頭株主に、その後サービス事業開始
2009年	社名をJトラスト(株)に変更 (株)ステーションファイナンス(現(株)日本保証)を取得
2010年	貸金業・保証業を子会社に移し、持株会社に移行
2011年	東京へ本社移転 クレジットカード事業開始 韓国進出、ファイナンス会社取得
2012年	アミューズメント事業取得 韓国で現JT親愛貯蓄銀行を設立
2013年	東証と大証の統合に伴い東証2部に上場 ライツ・オファリングによる資金調達を完了 JTRUST ASIA (JTA) をシンガポールに設立
2014年	現Jトラスト銀行インドネシア (BJI) 取得
2015年	KC カードブランドを譲渡、国内では実質的に無担保ローン事業から撤退し、不動産関連保証事業と債権回収事業に軸足 韓国で現JT貯蓄銀行及び現JTキャピタルをスタンダードチャータードグループより取得、総合金融グループとしての 事業基盤確立 PT JTRUST INVESTMENTS Indonesia (JTII) 設立 (不良債権の回収に特化)
2018年	インドネシアのファイナンス会社、OLYMPINDO MULTI FINANCE (現PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE、略称JTO) の株式60%を取得 韓国に続きインドネシアでも、銀行、債権回収会社、ファイナンス会社の三位一体体制構築 モンゴルのファイナンス会社現Jトラストクレジット NBF1 を子会社化 カンボジアの商業銀行 ANZ Royal Bank (Cambodia) (ANZR) の買収計画を発表
2019年	決算期を3月末から12月末に変更 カンボジアの商業銀行 ANZ Royal Bank (Cambodia) (ANZR) の株式55%を取得、商号をJTrust Royal Bank (JTRB) に変更
2020年	事業再編に着手し、キーノート、Jトラストカード、JT親愛貯蓄銀行の売却に加え、JT貯蓄銀行の売却を決議したほか、KeyHolder を持分法適用関連会社に分類
2021年	JTキャピタルを売却

出所：ホームページ、有価証券報告書、アニュアルレポートよりフィスコ作成

業績動向

2021年12月期第2四半期の営業利益は前年同期比大幅増益。 投資事業で訴訟回収金を計上したことに加え、 東南アジア金融事業も損失幅が縮小

1. 2021年12月期第2四半期の業績概要

2021年12月期第2四半期における世界経済は、長期化する米中の対立問題や世界的な景気減速懸念等に加えて、世界的なコロナ禍に伴う経済活動の停滞の影響により、極めて厳しい状況にあった。このような環境下で同社グループは、事業の収益性についての今後の見通しについて抜本的な見直しが必要と考えた。また、株式市場においては、企業に対する評価が会計上の資産等に基づくものではなく、将来の成長機会の先取りを重視するものとなっていることを受け止め、既存の事業ポートフォリオの価値や将来性を徹底的に見直した。具体的には、2020年12月期にキーノート（現 グローベルス）、Jトラストカード（現 Nexus Card）、JT 親愛貯蓄銀行、KeyHolder<4712> 及び KeyHolder の子会社並びに関連会社を売却したことで非継続事業に分類した。このため当該事業の営業収益、営業利益、税引前利益については除外して表示しており、2020年12月期第2四半期の関連する数値についても組替えて表示している。また、売却予定であることから、2020年12月期に非継続事業に分類していた JT 貯蓄銀行（株）については、韓国金融委員会の承認取得に時間を要しているため、2021年12月期第1四半期には継続事業に戻しており、売却が確定した段階で改めて非継続事業に分類する予定だ。一方、2021年8月に株式譲渡が完了した JT キャピタルについては、第2四半期は継続事業として取り扱い、第3四半期以降に非継続事業となる予定である。

以上の結果、2021年12月期第2四半期の営業収益は22,340百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は7,160百万円（前年同期は1,040百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,894百万円（同780.2%増）となった。日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業の利益幅が上振れているほか、東南アジア金融事業の損失が計画より縮小したことに加え、投資事業において勝訴判決に係る一部受領金をその他の収益に計上したことから営業利益は大幅に改善し、通期計画を上回って推移した。

2021年12月期第2四半期 連結業績

（単位：百万円）

	20/12 期 2Q		21/12 期 2Q		前年同期比		2Q 進捗率
	実績	営業収益比	実績	営業収益比	増減額	増減率	
営業収益	21,625	100.0%	22,340	100.0%	715	3.3%	53.1%
営業利益	-1,040	-	7,160	32.1%	8,200	-	130.1%
税引前利益	-1,045	-	7,565	33.9%	8,610	-	91.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	442	2.0%	3,894	17.4%	3,452	780.2%	194.7%

注：20/12 期にキーノート、Jトラストカード、JT 親愛貯蓄銀行などを非継続事業に分類したため、20/12 期 2Q 決算も組替え表示。

20/12 期に非継続事業に分類した JT 貯蓄銀行は、21/12 期 1Q には継続事業に分類変更し、20/12 期 2Q も組換え表示

出所：決算短信よりフィスコ作成

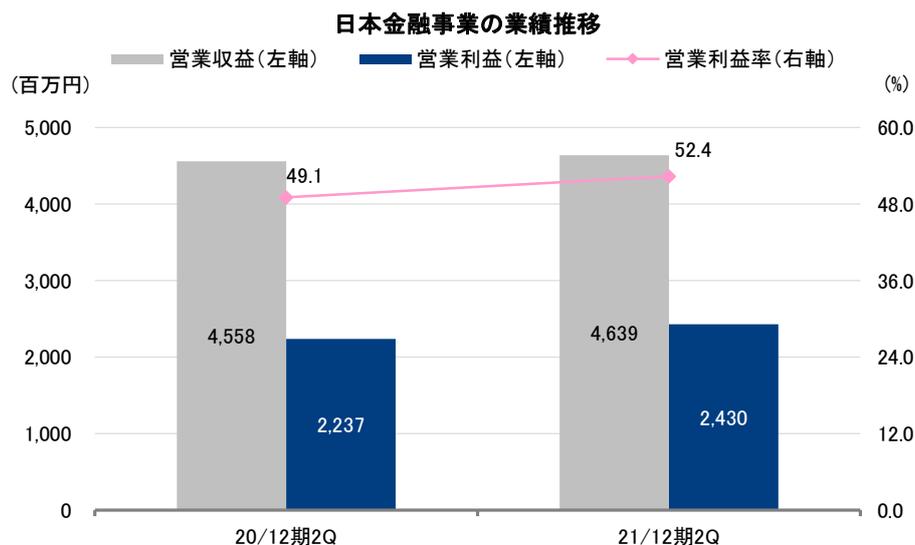
2. セグメント別業績

同社グループは、日本で構築したビジネスモデルを海外展開することで、アジアの総合ファイナンシャルグループへと成長を遂げてきた。現在、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、投資事業の4事業セグメントを展開するが、メインとなる金融3事業が営業収益全体の97.4%を占める。2021年12月期第2四半期は日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業で利益を確保したものの、東南アジア金融事業では損失を計上した。また投資事業は、営業収益は微減となったものの、訴訟回収金の計上もあり大幅増益となった。なお、事業ポートフォリオ再編に伴い、総合エンターテインメント事業と不動産事業は2020年12月期より報告セグメントに含まれていない。

(1) 日本金融事業

日本金融事業には、信用保証業務を中心に事業展開する(株)日本保証、サービサー業務(債権回収事業)のバルティール債権回収(株)などがある。国内の消費者金融市場が縮小するなか、2015年9月には実質的に無担保ローン事業から撤退し、不動産関連の保証業務及び債権回収業務に注力する体制を整備した。日本金融事業は、同社グループの強みが生かせる分野を中心に緩やかに成長し安定的な利益を確保することで、同社グループ全体の利益を下支えする役割を担ってきた。なお、2020年12月期には事業ポートフォリオ見直しの一環としてJトラストカードを売却したため、Jトラストカードの実績を除外している。

2021年12月期第2四半期は、主力の保証業務及び債権回収業務ともに引き続き順調に推移したことにより、営業収益は4,639百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は2,430百万円(同8.6%増)となった。営業収益、営業利益ともに安定推移し、営業利益率も高水準で安定している。また、通期計画に対する進捗率は、営業収益が56%、営業利益は66%に達し、計画を上回って推移している。



注：営業利益は全社費用控除前のもの
 出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

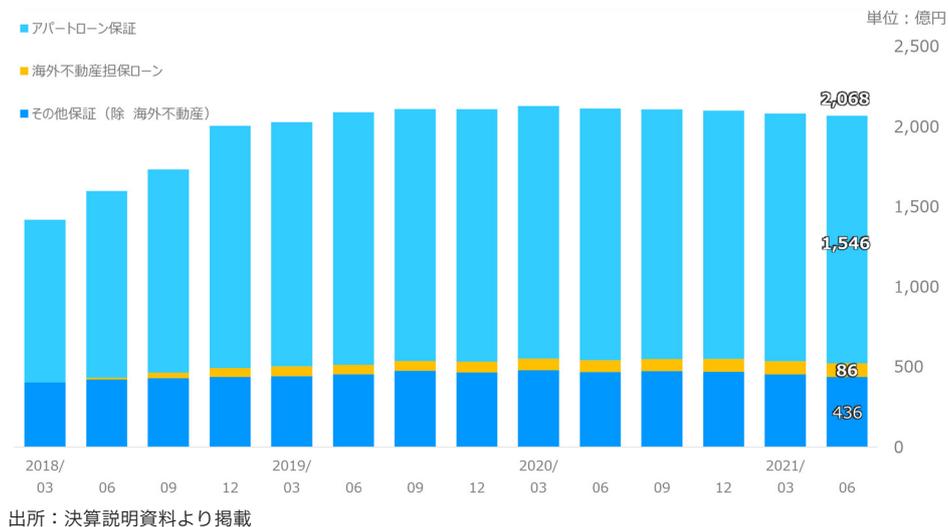
日本金融事業では、アパートローン保証を安定的な利益基盤とする一方で、中古アパートローン保証、海外不動産担保ローン保証、クラウドファンディング保証など、新たな保証商品への多角化を図っている。2021年6月末の債務保証残高合計は2,068億円と、コロナ禍の影響を受けたもののおおむね横ばいで推移した。

不動産関連保証業務における同社グループの強みは、市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力と、独自の不動産ローン審査力である。同社グループが不動産の評価、審査と信用保証を担い、銀行が融資を行っているが、地域金融機関と提携することでアパートローン保証業務を中心に保証残高は右肩上がり増加を続けてきた。しかし、大手銀行の不正融資問題をきっかけに、アパートローン保証は以前のような勢いはない状況だ。ただ、ローンの期間は20年～30年超と長期のため、その間は保証料収入が安定的に入ってくる。

また、同社が保証する物件は、東名阪福の各地域の都市部、徒歩10分程度の駅近物件に集中しており、債務保証を行っている賃貸住宅の入居率は95%以上を維持している。保証料が高いその他の保証（個人事業主への融資保証等）は近年、競争が激化していることから取扱いを抑え、保証料が低いものの貸倒リスクが小さいアパートローンへの有担保保証を増やし、ボリュームでカバーすることで利益を確保してきた。

現在は金融機関の審査基準が厳格化していることなどから、当面はアパートローンの保証残高は増加を期待しにくい環境にあるものの、貸倒はほとんど発生してないようだ。また、2020年11月から開始した中古アパートローンの保証残高は順調に拡大しており、2021年1月～6月の保証実行額は約16億円と計画（13.5億円）を上回り、6月末の保証残高は20億円（2021年1月末は5億円）に達した。

日本金融事業：保証残高の推移

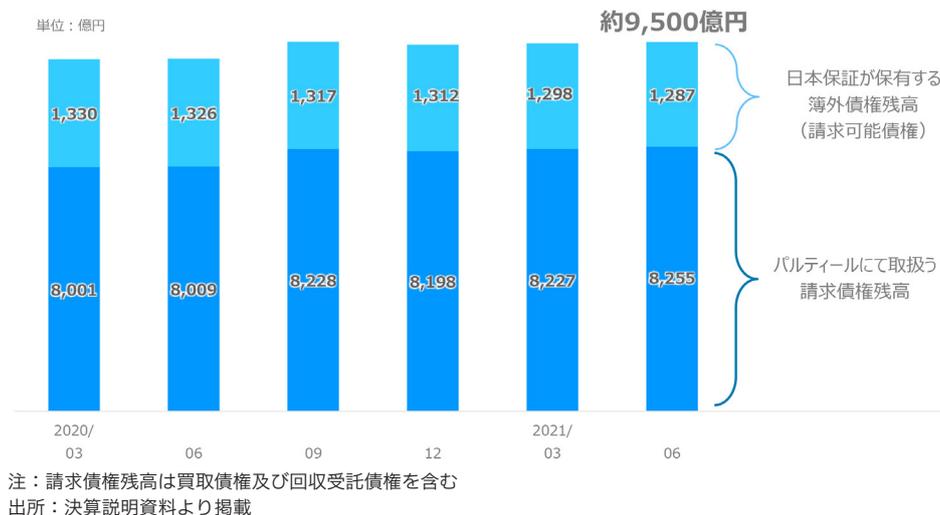


業績動向

サービサー（債権回収）事業のうちパルティールにて取扱う債権については、2021年4月～6月は2020年12月期から2021年12月期にかけて購入した債権の回収が計画を上回って好調に推移した一方で、カード債権と不動産担保付債権などの債権買取により、2021年6月末の請求債権残高は8,255億円（2021年3月末比28億円増）となった。一方で日本保証が保有する簿外債権残高は、回収が順調に進んだこともあり1,287億円（同11億円減）となった。この結果、サービサー事業全体の請求債権残高は約9,500億円となり、依然として高水準を維持している。

債権回収業務における同社グループの強みは、多様な債権回収事業会社出身者のノウハウを結集した国内トップクラスの回収力にある。回収力の強さは、金融機関やカード会社などから債権を買い取る際の入札競争においても優位となり、その結果、事業拡大という好循環につながる。今後もこの強みを生かした事業拡大を進めていく方針だ。また、こうした国内事業での債権回収力の強さは、海外事業でも生かされていると言える。

日本金融事業：サービサー（債権回収）事業における請求債権残高の推移



なお、今後の取り組みと戦略について、日本保証では、さらなる保証残高（合計3,000億円）を積み上げるための新たな取り組みとして保証提携先の拡大を挙げている。具体的には、ソーシャルレンディング保証（提携4社）、不動産特定共同事業法に基づく不動産買取保証（提携3社）、子会社のロポットシステムとの協業で不動産特定共同事業法のシステム販売及び開発を進める。パルティール債権回収では、コロナ禍で他のサービサー（競合相手）が債権買取の入札を手控えるなか、これを事業拡大のチャンスと捉え、積極的に入札に参加する計画だ。なお、取引先金融機関は、既に一気に倍増している。また新規事業として、2021年8月2日に子会社として（株）Frontier Capitalを設立し、ファクタリング業を開始した。同社グループの強みである与信審査と債権回収のノウハウの活用が期待できるため、この事業多角化はさらなる事業基盤の拡大につながると期待されている。ただし、業績への寄与は先になる見込み。

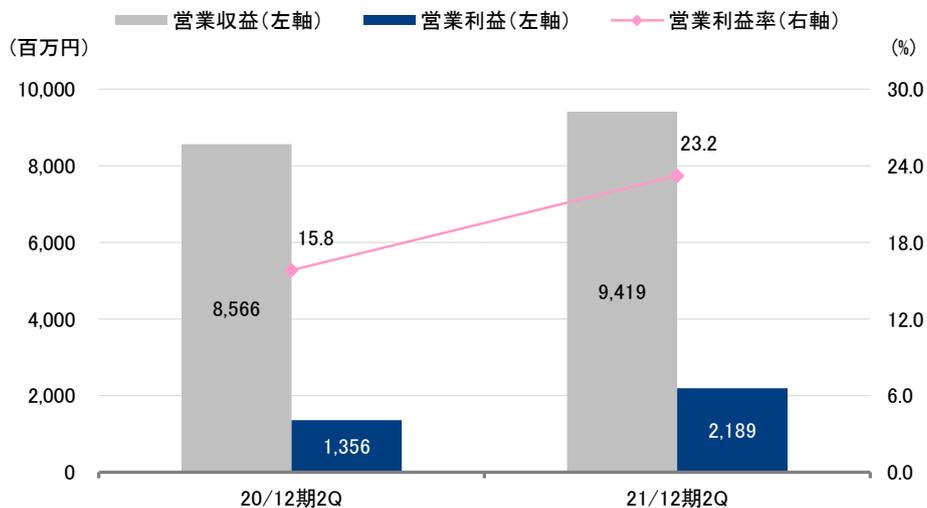
業績動向

(2) 韓国及びモンゴル金融事業

韓国及びモンゴル金融事業では、2020年12月期にJT親愛貯蓄銀行を、2021年8月にはリース業のJTキャピタルを売却し、現在は銀行業のJT貯蓄銀行とサービサー（債権回収）事業のTA資産管理（以下、TAアセット）を保有する。また、2018年5月にはモンゴルのファイナンス会社（現JトラストクレジットNBFI）を子会社化している。

JTキャピタル及びJT貯蓄銀行については、前期に株式譲渡契約を締結したことにより非継続事業に分類していたが、韓国金融委員会の承認取得に時間がかかっているため、いったん分類を継続事業に戻している。これに伴い、2021年12月期第2四半期業績には、両社の数値が含まれている。今後の予定については、JTキャピタルは2021年8月に株式譲渡が完了しており、第3四半期より非継続事業に分類される予定である。一方でJT貯蓄銀行については、JTキャピタルの株式譲渡完了後3か月以内に譲渡契約を締結予定で、契約締結後5か月以内（2022年4月まで）に売却される見込みとなっている。

2021年12月期第2四半期はJT貯蓄銀行の貸出残高の増加などを受けて、営業収益は9,419百万円（同10.0%増）、営業利益は2,189百万円（同61.5%増）となった。また、通期計画に対する第2四半期進捗率は、営業収益69%、営業利益82%に達する順調な決算であった。

韓国及びモンゴル金融事業の業績推移


注：営業利益は全社費用控除前のもの
 出所：決算短信よりフィスコ作成

JT貯蓄銀行の貸出は消費者以外有担保と消費者無担保が好調で、前年同期比で増加傾向にあり、NPL比率（90日以上延滞債権比率）も2.69%の低水準を維持している。同社グループでは、金融当局の承認が下り次第、株式譲渡日現在の自己資本を基準に最終決定した価格で売却する予定である。

業績動向

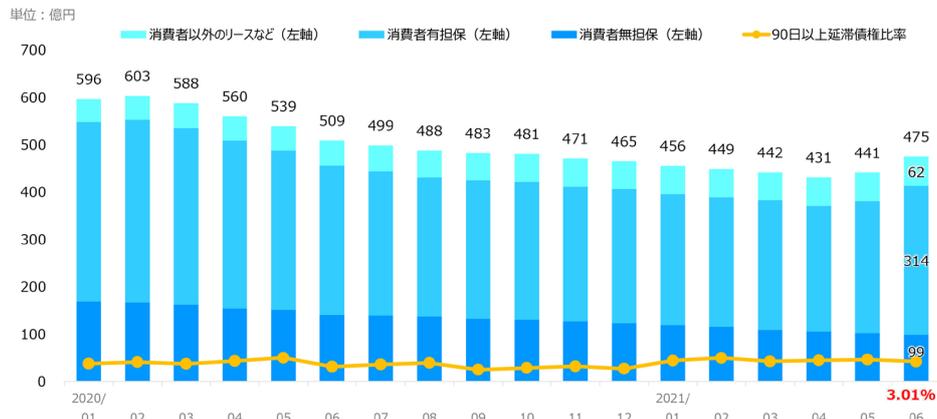
韓国及びモンゴル金融事業：JT 貯蓄銀行の貸出資産ポートフォリオと NPL 比率の推移



注：数値は現地通貨に以下のレートを乗じ表示。残高は現地会計基準。
参考レート：1 ウォン = 0.0978 円 (2021年6月末レート)
出所：決算説明資料より掲載

一方、JT キャピタルの貸付資産は減少傾向をたどっているが、足元では反転の兆しが見える。NPL 比率も 3.01% となっており低水準を維持している。

韓国及びモンゴル金融事業：JT キャピタルの貸付資産ポートフォリオと NPL 比率の推移



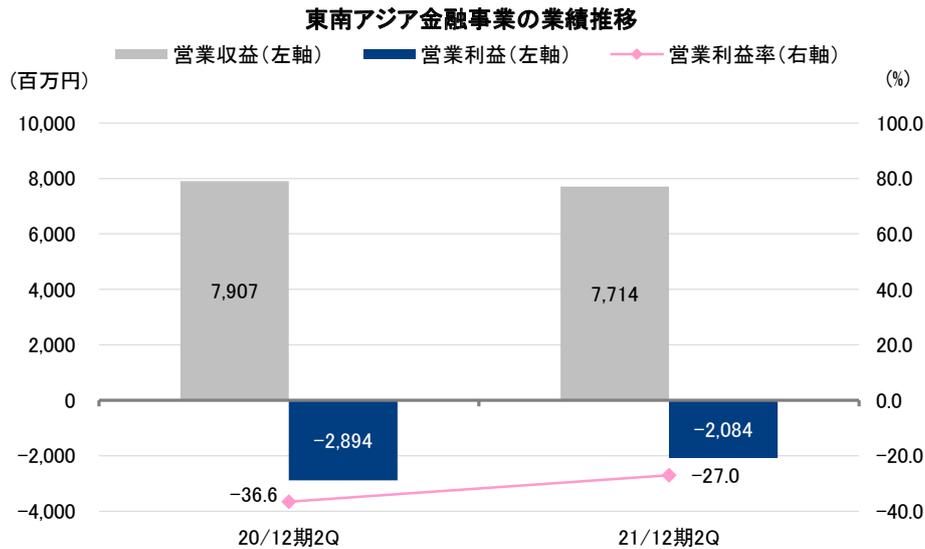
注：数値は現地通貨に以下のレートを乗じ表示。残高は現地会計基準。
参考レート：1 ウォン = 0.0978 円 (2021年6月末レート)
出所：決算説明資料より掲載

(3) 東南アジア金融事業

東南アジア金融事業には、銀行業の J トラスト銀行インドネシア (以下、BJI)、債権回収業の PT JTRUST INVESTMENTS Indonesia (以下、JTII)、マルチファイナンス会社の JTO、韓国からインドネシアに進出している金融機関からの債権買取などに強みを持つターンアラウンドアセットインドネシア (韓国のサービサーである TA アセットの子会社。以下、TAID)、さらにカンボジアで銀行業務を行う JTRB が含まれる。

業績動向

2021年12月期第2四半期の営業収益は7,714百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は2,084百万円（前年同期は2,894百万円の損失）となった。インドネシア金融事業では、BJIの営業損失幅が大幅に縮小したことから損失幅が縮小した。また、JTRBは貸出残高を順調に積み増し、営業損益を下支えした。なお、通期予想に対する営業収益の進捗率は41%、営業損失は通期予想（4,389百万円の損失）に対して2,084百万円の損失と、依然として損失を計上しているものの予想を上回るレベルで推移しており、損失幅も改善傾向にある。



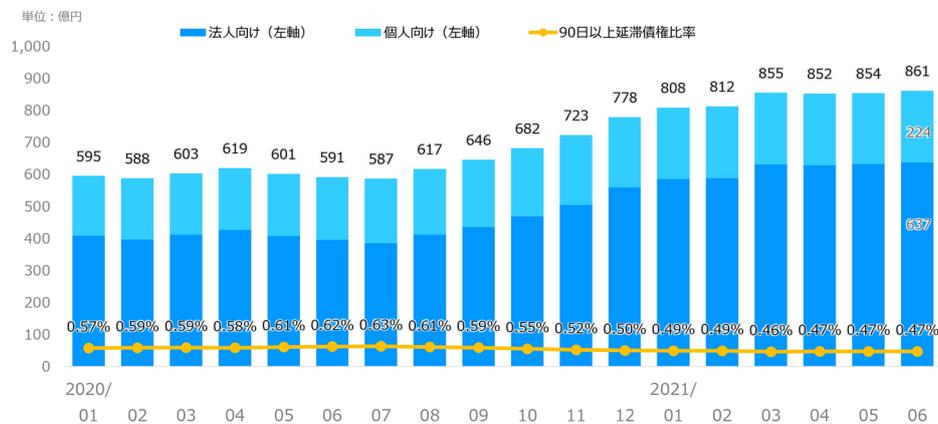
注：営業利益は全社費用控除前のもの
 出所：決算短信よりフィスコ作成

a) JTRB

定期預金、当座／普通預金ともにキャンペーンや新商品投入効果により、預金残高は1,045億円（2021年6月末）と増加傾向にある。COF（Cost of Funds）は預金獲得のため戦略的に上昇を容認しつつも、依然として絶対水準としては低位で推移している。また、貸出残高はプノンペン等のロックダウンを受け、2021年4月は前月比で3億円減少したものの、5月以降は増加傾向にあり、6月は861億円まで回復している。一方で、NPL比率は引き続き低位安定で推移している。

業績動向

東南アジア金融事業：JTRBの貸出残高とNPL比率の推移



注：数値は現地通貨に以下のレートを乗じ表示。

参考レート：1USドル=110.58円(2021年6月末レート)

出所：決算説明資料より掲載

なお、JTRBはデジタルバンキングにも積極的に取り組んでいる。カンボジアで電子マネー取り扱い最大の「Wing Bank」との提携により新たな顧客層を開拓し、デジタルバンキングを推進している。銀行支店のない地方、農村、労働者、銀行口座開設ができないカンボジア人口80%の金融包摂を企図し、マイクロ貯蓄預金を2020年5月以降提供している。また、富裕層顧客拡大と預金獲得を目的に、2021年6月15日に新普通預金商品のPremier Saving Plus※1を発売した。出足は好調で、6月末の預金残高は30百万ドル弱に達した。さらに、JTRBが低金利預金獲得のために投入した新商品「Goal Saving」※2及び「The One」※3も好調に推移している。

※1 最低預金額5万ドル、預金額に応じた優遇金利、プレミアラウンジ(全6か所)における専任マネージャーを窓口とした接客対応が特徴。

※2 2021年2月リリースした普通預金の貯蓄専用口座。カード発行はしないが、金利は優遇した商品。

※3 2020年2月リリースした普通預金。最低預金額を1ドルに下げ、従来の口座維持手数料等を撤廃した商品。

JTRBの今後の戦略としては、堅実な貸出の実行による融資残高の拡大を図るとともに、COFを意識した低金利預金の獲得を強化する。また、新規顧客層の開拓のほか、コスト削減などを目的としたコアバンキングシステム運用の内製化も検討している。

b) BJI

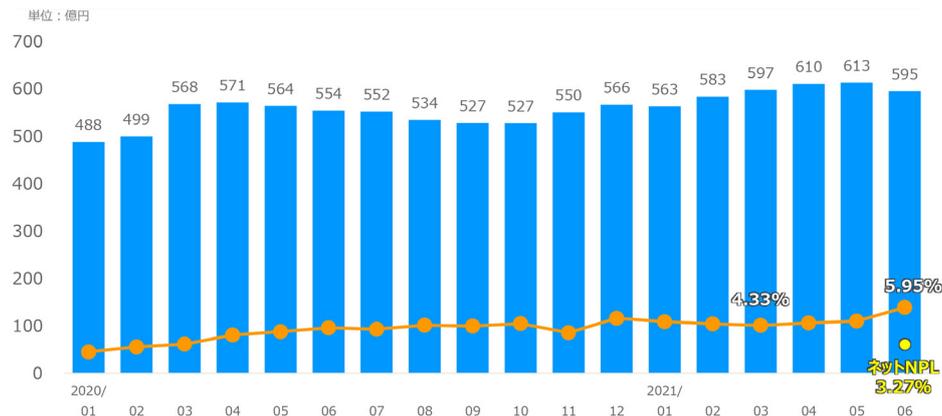
長期間にわたって預金保険機構の管理下にあったBJIについては、同社グループでは最優先課題の1つとして再生に取り組んでいる。これまでに、同行の増資を行うとともに、不良債権の回収に特化した新会社JTIIを設立して、同行から不良債権を切り離して譲渡することにより、財務体質の改善を図るなど銀行再生を加速してきた。ただ、銀行再生が計画どおりに進まなかったことから、2019年3月期決算において抜本的な対応に踏み切った。すなわち、BJIでは買収前からの負の遺産を含めた不良債権を前倒しで一括処理することを決断した。このように抜本的な不良債権処理を断行することで、東南アジア金融事業の業績急回復を実現するための基盤を整えた。

業績動向

足元の状況としては、預金量は2020年6月の854億円を底に増加傾向が持続しており、2021年6月には1,055億円まで回復している。また、CASA比率の上昇などからCOFはインドネシア進出以来の最低水準を更新中で、インドネシア進出直後の9.30%から5.32%（2021年6月末）まで低下している。なお、新規預金口座の獲得件数も順調に推移している。大口預金に頼らず低利な小口預金の獲得に注力する戦略を継続中だが、その効果もあり、2021年に入ってからの新規預金口座獲得件数は各月における過去最高を更新し、2021年6月末には2,037件となった。

貸出残高については、新型コロナウイルス感染者数が過去最高を更新している状況を踏まえ、成長が可能な一部セクターに選択的かつ慎重な貸出を実施した結果、2021年6月末の貸出残高は前月比で微減の595億円となった。またコロナ禍の状況を鑑みて一部の貸出先に対して返済猶予を行っているが、これらの返済猶予債権のなかでも一定条件の債権を前向きに管理区分変更したことで、2021年6月末のNPL比率は5.95%に上昇した。しかしこれは将来に備えた前向きな処理であり、貸倒引当金控除後のネットNPLは3.27%にとどまっている。

東南アジア金融事業：BJIの貸出残高とNPL比率の推移



注：数値は現地通貨に以下のレートを乗じ表示。
 参考レート：1インドネシアルピア = 0.0077円（2021年6月末レート）
 出所：決算説明資料より掲載

なお、BJIの今後の戦略としては、戦略的パートナーシップを結べる業務提携及び資本提携を検討するほか、財務的に苦しい金融機関からの債権買取やM&Aを検討するとともに、大手企業への貸出を伸ばすために当該顧客とパイプラインを持つダイレクターらを招聘し、M&Aがなくても成長できる体制を構築する方針である。

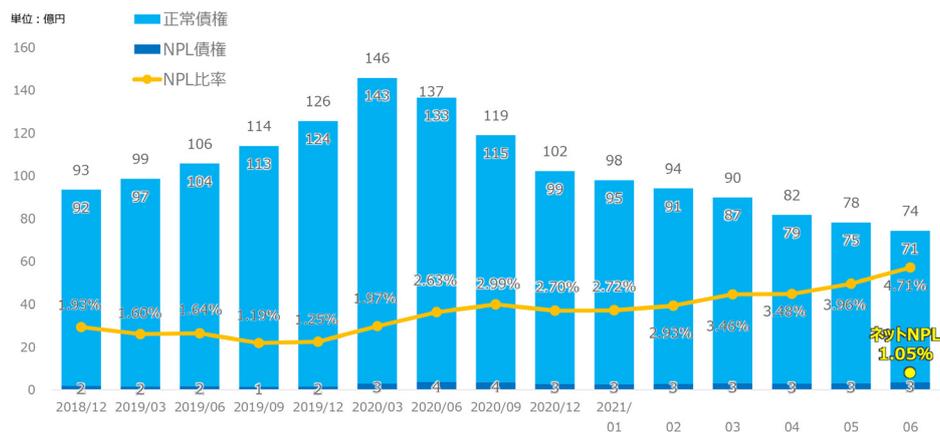
c) JTO

2018年10月に株式60%を取得しグループ傘下に収めたマルチファイナンス会社のJTOは、オートローン業界の老舗として高い知名度があり、インドネシア全土の支店網や取引金融機関との豊富なネットワークを有している。従来の中古車ローンに加え農機具ローンや新車ローンなど新しい商品の提供をはじめてきたが、コロナ禍に伴う市場の変化を考慮し、2020年4月以降は、農機具ローンと小口のマイクロファイナンス以外の新規貸付を一旦停止し、慎重な与信スタンスを継続している。一方で、農業においてはパンデミックの影響を受けておらず、デフォルトリスクが低い農機具ローンに引き続き特化している。

業績動向

JTO ではコロナ禍の影響を考慮し、戦略的に貸付を抑制していることから貸付残高は減少傾向にある。また、NPL 金額は低位で推移しているものの、貸付残高が減少しているため、NPL 比率は上昇している。ちなみに貸倒引当金控除後のネット NPL は 1.05% (2021 年 6 月末) となっている。なお、パンデミック下において事業環境の悪化が顕著であるため、今後は業態転換を含めた事業の方向性を様々な角度で検討する方針だ。

東南アジア金融事業：JTO の貸付残高及び NPL 比率の推移



d) JTII

ロックダウン等により登記所や土地局が閉鎖するなど、不動産担保売却に時間を要する厳しい状況が続いており、2021 年 4 月～6 月の回収金額は大口の特殊案件のあった前年同期比では減少したが、1 月～3 月比では 11% 増となっている。しかしながら、これは手続き上の問題(登記所や土地局の閉鎖や休止)によるものであり、請求残高は積みあがっていることから、これらが解決されれば回収は進むと予想される。なお、コロナ禍により不良債権の増加が予想されることから市場は拡大する見込みである。新たな取り組みとしては、TAID でフィンテック企業から債権回収業務を受託した。

(4) 投資事業

2021 年 12 月期第 2 四半期の営業収益は 427 百万円(前年同期比 15.2% 減)となったものの、営業利益は 5,390 百万円(前年同期は 822 百万円の損失)となった。これは、シンガポール控訴裁判所判決の一部履行として GL などより受領した 3,700 万米ドルを 2021 年 12 月期第 1 四半期に計上したほか、第 2 四半期には 1,700 万米ドル及び 720 万米ドルさらに 125 万米ドルを計上受領したことによる。なお、2021 年 7 月 9 日に受領した 116 万米ドル弱及び 7 月 19 日に受領した 997 万米ドル弱は、第 3 四半期に計上予定としている。

3. 財政状況と経営指標

2021 年 12 月期第 2 四半期末の資産合計は、前期末比 54,256 百万円増の 584,719 百万円となった。これは主に、JT 貯蓄銀行の株式譲渡を延期したこと等により、売却目的で保有する資産が 155,477 百万円減少した一方で、銀行業における貸出金が 151,808 百万円、銀行業における有価証券が 16,567 百万円増加したほか、現金及び現金同等物が 26,729 百万円増加したこと等による。

業績動向

一方、負債合計は、前期末比 47,271 百万円増の 475,276 百万円となった。これは主に、JT 貯蓄銀行の株式譲渡を延期したこと等により、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が 141,109 百万円減少した一方、銀行業における預金が 185,550 百万円増加したこと等による。また、資本合計については、同 6,984 百万円増の 109,442 百万円となった。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益等を計上したことにより利益剰余金が 3,895 百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が 2,210 百万円増加したこと等による。

以上の結果、2021 年 12 月期第 2 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 16.8%（前期末は 17.3%）となった。同比率は 2017 年 3 月期末の 24.2% から低下しているものの、東証 1 部銀行業平均の 4.7% やその他金融業平均の 5.8% を大きく上回る強固な財務基盤を維持している。今後は利益の積み上げに伴い、徐々に改善に向かうと予想される。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	20/12 期末	21/12 期 2Q 末	増減額
現金及び現金同等物	60,593	87,322	26,729
営業債権及びその他の債権	87,599	89,977	2,378
銀行業における有価証券	14,176	30,743	16,567
銀行業における貸出金	118,159	269,967	151,808
営業投資有価証券	505	273	-232
売却目的で保有する資産	156,515	1,038	-155,477
資産合計	530,462	584,719	54,256
銀行業における預金	184,239	369,789	185,550
社債及び借入金	67,803	65,217	-2,586
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	141,109	-	-
負債合計	428,004	475,276	47,271
資本合計	102,458	109,442	6,984

出所：決算短信よりフィスコ作成

2021 年 12 月期第 2 四半期のキャッシュ・フローの状況では、営業活動によるキャッシュ・フローの増加 25,640 百万円となったが、主な収入は、税引前四半期利益の計上 7,565 百万円、減価償却費及び償却費 1,408 百万円、支払利息 7,171 百万円、銀行業における預金の増加 33,080 百万円などであった。一方で主な支出は、受取利息及び受取配当金 19,185 百万円、受取損害賠償金 6,628 百万円、銀行業における貸出金の増加 15,127 百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは 7,553 百万円の支出であったが主な収入は、投資有価証券の売却 2,470 百万円などで、主な支出は銀行業における有価証券の取得 13,313 百万円、投資有価証券の取得 5,692 百万円などであった。財務活動によるキャッシュ・フローは 4,055 百万円の支出であったが、主な収入は短期社債の増加 4,434 百万円、長期借入れによる収入 15,766 百万円などで、主な支出は長短借入金の返済 20,379 百万円などであった。この結果、2021 年 12 月期第 2 四半期末の現金及び現金同等物は 26,729 百万円増加し、四半期末残高は 87,322 百万円となった。

業績動向

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	20/12 期 2Q	21/12 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,532	25,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,482	-7,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,894	-4,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,456	87,322

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2021年12月期業績予想は2021年5月の上方修正値を据え置いたものの、さらなる上方修正の可能性も

● 2021年12月期の業績見通し

同社グループは、コロナ禍により世界各国で経済環境が急変し、産業構造が大きく変動しているなかであって、事業の収益性の今後の見通しについて、抜本的な見直しが必要との認識から、既存の事業ポートフォリオの価値や将来性を徹底的に見直し、株主価値の最大化を目指した事業展開を図ることを今後の主要な課題としている。今後もさらなる経営基盤強化と持続的な成長を図るため、その実現に向けた取り組みを行う方針である。

2021年12月期の業績予想については、係争中のGLとの訴訟に関して、期初予想ではシンガポール控訴裁判所での勝訴判決の一部履行として3,700万米ドルを計上すると想定していたが、第2四半期決算で訴訟回収金として2021年4月7日に受領した1,700万米ドル及び4月29日に受領した720万米ドルの合計2,420万米ドルを追加計上することになった。また、JTキャピタルについては、期初予想では継続事業と想定していたが、非継続事業として組替表示することとした。一方、JT貯蓄銀行については、期初予想においては第1四半期に売却を計画していたことから非継続事業と想定していたが、韓国金融委員会からの承認取得に時間を要しているため継続事業に分類を戻し、韓国金融委員会の承認取得時など売却の確実性が高まった段階で再び非継続事業に分類する予定だ。

以上から、2021年5月に2021年12月期通期業績予想を上方修正し、営業収益は42,101百万円(期初予想比9,431百万円増、前期比5.0%減)、営業利益は5,503百万円(同5,397百万円増、前期は1,953百万円の損失)、税引前利益は8,255百万円(同5,911百万円増、同184百万円の損失)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,000百万円(同1,473百万円増、同5,342百万円の損失)とした。コロナ禍で事業環境が不透明なことに加え、現在は事業ポートフォリオの再編を進めていることなどを考慮し、第2四半期時点ではこの通期計画を据え置いている。しかしながら、日本金融事業及び韓国及びモンゴル金融事業の営業収益幅が上振れているほか、東南アジア金融事業の損失幅が縮小しており、通期計画を上回って推移していること、また投資事業では、GL向け債権を全額引き当て済みであるのに対して、7月9日以降に受領したものは第3四半期に計上予定となっている。以上から、2021年12月期の業績は現時点での予想をさらに上回る可能性が高いと弊社では見ている。

今後の見通し

2021年12月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	20/12 期		21/12 期		前期比	
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	44,326	100.0%	42,101	100.0%	-2,225	-5.0%
営業利益	-1,953	-	5,503	13.1%	7,456	-
税引前利益	-184	-	8,255	19.6%	8,439	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-5,342	-	2,000	4.8%	7,342	-

注：21/12 期において JT 貯蓄銀行は非継続事業から継続事業に分類変更し、20/12 期も遡及して修正
出所：決算短信、会社リリースよりフィスコ作成

セグメント別では、日本金融事業では信用保証業務が安定的に推移し、債権回収業務も引き続き順調な回収が見込まれているものの、2021年12月期は営業収益 8,359 百万円、営業利益 3,674 百万円と期初予想を据え置いている。韓国及びモンゴル金融事業では「量の成長」から「質の成長」を目指すことで、営業収益 13,695 百万円、営業利益 2,685 百万円と、JT 貯蓄銀行を継続事業に変更した影響から大幅な増額修正をした。東南アジア金融事業では、JTRB 及び BJI の増収により営業収益は 18,921 百万円となるものの、BJI の貸出残高が損益分岐点を下回っていることなどから営業損失は 4,389 百万円と期初予想を据え置いている。今後は銀行業で体制のスリム化・効率化を進めながら顧客基盤拡大により収支の改善を図るとともに、JTO とのシナジー効果や JTRB の収益貢献等により、2022年12月期の黒字化を目指している。また、投資事業では営業収益 646 百万円、営業利益 5,301 百万円と営業利益の大幅増額修正をしたことで、全社の営業増益の大きな推進力となる見通しだ。これは、GL などから 2021年5月13日までに受領した訴訟回収金 6,120 万米ドルを計上することを前提としたものだ。

■ 成長戦略

既存事業の成長を図るとともに、 企業価値を高めるための M&A により収益拡大を目指す

IFRS 転換が遅れたことに加え、韓国及びモンゴル金融事業では負ののれんの処理や当局の規制強化の影響、東南アジア金融事業では不良債権処理の影響、投資事業では GL 関連損失処理の影響などから、結果として前中期経営計画（2016年3月期～2018年3月期）は予定通りには進まなかった。現在、新たな中期経営計画の発表はないが、会社として投資家に中期的な利益目標を示すことは非常に重要であると弊社では考える。

当面は金融 3 事業、特に日本金融事業及び東南アジア金融事業を中心に成長を図る一方で、事業再編に伴い獲得した資金を、既存事業とのシナジーが期待できる事業へ投資を行うことで、グループ全体の収益拡大を目指している。

それに伴い同社グループでは、今後の成長戦略として、以下のように計画している。

(1) 日本金融事業

日本金融事業では、信用保証事業の拡充と債権回収事業の強化によってさらなる収益の拡大を図り、同社グループ全体の業績をリードする計画である。

子会社の日本保証は、営業利益率 46.7% (2020 年 12 月期) と、東証上場その他金融業平均の 10.1% を大きく上回る高い収益性を誇っている。日本保証の強みは、長年の不動産担保ローンの取り扱いにより蓄積された不動産に対する知見にあり、2021 年 6 月末現在で地方銀行・信用金庫・信用組合など提携金融機関は 10 行、保証残高は 2,068 億円に達している。保証残高の 75% を占める 1,546 億円は保証期間が長期間にわたるアパートローン保証であり、保証料収入の安定化に寄与している。金融機関の審査基準が厳格化していることなどから、当面はアパートローンの保証残高は大幅な増加を期待しにくい環境にあるものの、新築のみならず首都圏・大阪圏の収益性の高い中古・リノベーション再販の取り扱いを開始し、引き続き良質な物件に限定して保証を拡大する計画だ。これに加え、ソーシャルレンディング保証ビジネスの拡大を図り、業界での保証ビジネスの確立を目指している。ソーシャルレンディング保証ビジネスとは、インターネットを介して不特定多数の投資家から資金を調達し (クラウドファンディング)、それを資金需要のある会社等に貸し付ける際に、不動産担保により保証を行うスキームである。これまでに 4 社と保証提携しているが、現在も複数のソーシャルレンディング業者と保証提携交渉中である。今後は Nexus Bank<4764> との保証ビジネスをモデルケースに、保証ビジネスの拡大を図る計画である。さらに、不動産のクラウドファンディングである「不動産特定共同事業法」に基づいた買取保証ビジネスも開始しており、2020 年 12 月に第 1 号保証案件を販売した。同社の不動産に対する目利き力を生かすビジネスであり、投資家は買取保証が付いているため安心して投資することが可能になる。

パルティール債権回収では、2021 年 12 月期も金融機関とのネットワークを生かし順調な買取実績で推移しているものの、今後も信販系大手カード会社等からの債権買取を推進する計画である。

(2) 韓国及びモンゴル金融事業

韓国及びモンゴル金融事業においては、JT 親愛貯蓄銀行は 2020 年 11 月に Jトラストカードとともに Nexus Bank に株式交換方式で売却済みである。企業価値を最大化した状態で売却できたため、同社グループとしては手元流動性の確保と財務健全性のさらなる強靱化を実現できた有意義な売却であった。また、リース業の JT キャピタルは 2021 年 8 月に VI 金融投資 (株) に株式譲渡が完了、JT 貯蓄銀行についても韓国金融委員会の承認が得られ次第、売却する予定である。

当面の韓国及びモンゴル金融事業は、JT 貯蓄銀行、債権回収業の TA アセット、モンゴルにおける割賦事業の Jトラストクレジットとなるが、収益の柱であった JT 貯蓄銀行を計画どおりに売却することで、韓国及びモンゴル金融事業の収益貢献は大きく低下する見通しである。

(3) 東南アジア金融事業

現状は損失計上を続けている東南アジア金融事業については、インドネシアでは事業継続のための土台整備を 2019 年 12 月期までに完了したことで、今後は優良なアセットの積み上げと債権回収の推進を図る。また、新たに加わったカンボジアでは、顧客層を徐々に広げてアセット増加を図る方針だ。これらの施策によって東南アジア金融事業を早期に黒字化することが同社グループの課題であるものの、足下ではコロナ禍の影響を大きく受けている。

IMF の推計では、インドネシアの実質 GDP 成長率は、従来の 5% 台から 2020 年はマイナス 2.1% に低下する見通しとなっている。現状は厳しい経済環境下ではあるが、銀行業の BJI の貸出残高は増加に転じ、NPL 比率は低位でコントロールできている。今後は、早期に損益分岐点を上回る規模への拡大が課題である。JTO では滞納の少ない農機具ローンを推進し、優良顧客向けに中古車ローンを再開している。一方、中小商店を対象にした事業者向けのローン（限度額 7 万円～17 万 5 千円程度、金利 45%～60%、期間最長 1 年）について、スマートフォンアプリを利用して申込フローを簡潔化し、融資までスピーディーな実行を実現するファイナンスサービスを試験的に開始した。運用が順調に進むようであれば、今後も拡大を検討している。さらに、債権回収の JTII では、債権回収金額は拡大傾向にあることから、現状の経済環境は不良債権買取の好機であると弊社では見ている。

今後のインドネシアの実質 GDP について IMF は、2021 年には 4.3% へと従来の成長軌道に戻ると予想している。インドネシアは東南アジア最大の人口を有していることから、コロナ禍が収束すれば金融業市場として大きな発展性を秘めていると言える。インドネシア事業会社 3 社の営業利益は改善傾向にあることから、現在実行している様々な施策が奏功し、今後も順調に進めば、2022 年 12 月期には黒字転換すると同社では見込んでいる。

加えて 2019 年 12 月期より同社グループに加わった JTRB は、カンボジア商業銀行 42 行中 10 位の資産規模（2018 年 12 月末当時）を持つ資産内容の良い優良銀行である。安定的に年間 25～30 億円の営業利益を計上しており、グループへの利益貢献が期待される。JTRB では、従来は超優良顧客のみを対象としていたが、今後は法人では大企業から中堅企業まで、また個人は住宅ローンを中心に顧客層の拡大を図る方針である。2020 年 5 月には、JTRB はカンボジアの大手資金移動業者である Wing との提携により、Wing のスマートフォンアプリの簡単な操作により、銀行預金口座を保有していない Wing の利用者にも預金金利のメリットが享受できる「マイクロ普通預金」の提供を開始した。カンボジア国内では周辺国に比してコロナ禍が抑制されており、また金融インフラが十分に行き渡っていないことから、金融サービスの裾野拡大への貢献が期待される。

(4) 事業ポートフォリオのさらなる再編

これまで同社グループでは、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業で安定的に利益を確保する一方で、中期的には成長可能性が大きい東南アジア金融事業を原動力として、持続的な成長を目指す方針であった。ただ、コロナ禍により世界各国で経済環境が急変し、先行き不透明感が増しているなか、韓国の貯蓄銀行 2 行の売却などにより、手元流動性の増強と有利子負債の圧縮を進めるとともに、事業ポートフォリオの改善を目指している。ただ、今後は従来の韓国の貯蓄銀行に代わる新たな収益源の確立が急務であろう。同社では、売却により獲得した資金を、主に企業価値を高めるための M&A に活用する予定であり、既存の成功事業をさらに成長させることができる事業、既存事業とのシナジーを期待できる事業、金融機関と取り組める事業などへ投資する考えだ。藤澤社長の強力なリーダーシップのもと、同社グループの成長を促すための次の一手に注目したい。

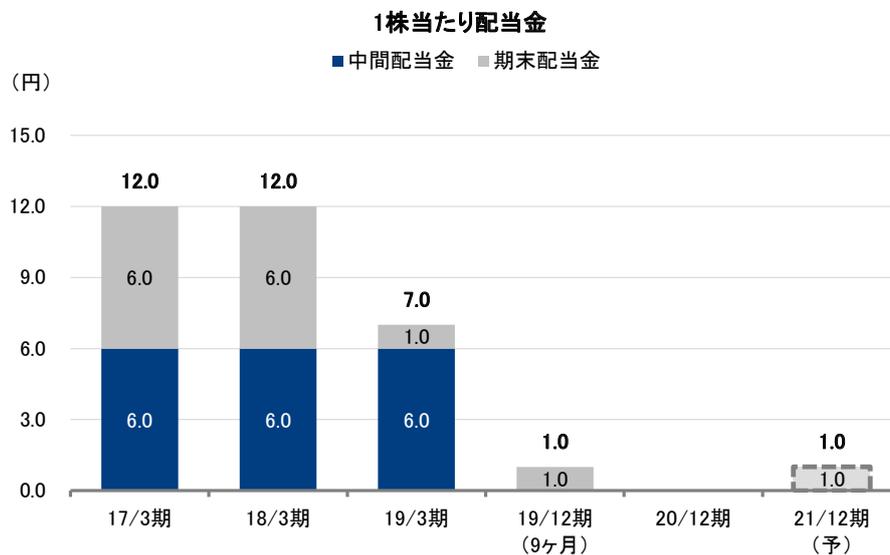
■ 株主還元策

2020年12月期は無配も、2021年12月期は復配を予定

同社では、株主への適正な利益還元及び安定的な配当の維持を配当政策の基本としている。しかしながら2020年12月期は、個別決算において損失を計上したことで利益剰余金がマイナスの状態となり分配可能額の確保が困難となったことから、これまでの1株当たり1.0円の期末配当金予想を無配に修正した。

同社は、資本金及び資本準備金の額を減少しその全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当することで分配可能な状態に戻した。業績の大幅上方修正に伴い配当原資を確保できる見通しだ。2021年12月期の配当は期末1.0円への復配を予定し、今後は安定的かつ継続的な配当を実施する考えである。

同社では、株主の日頃からの支援に感謝するとともに、同社株式への投資意欲を高め、中長期的に同社株式を保有してもらうことを目的として、2018年5月に株主優待制度の導入を発表した。しかし、大幅な業績悪化となり、なおかつ減配となったことなどを考慮し、株主優待制度を休止することとした。当面は、事業ポートフォリオの再編により早期の業績回復に努め、企業価値を高めていくことを優先するものと見られる。



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 情報セキュリティ対策

安心、信頼できる持続的な企業を目指す

昨今、日本でも企業に対する大規模なサイバー攻撃のリスクが懸念されるようになったが、同社の主業務である金融サービスにおいては、とりわけ安全なシステムが求められる。同社の事業活動において、顧客から預かる情報は極めて機密性が高い情報であり、社内に蓄積した情報を含めた情報資産を、盗難、不正アクセス、不正利用などの脅威から守り、かつ紛失、漏えい、改ざんがないよう、厳格で適正な管理体制が必要である。同社グループは、個人情報保護法に準拠した安全管理措置を講ずるために、個人情報の取扱い及び情報管理等に関する「個人情報保護規定」を制定するとともに、個人情報漏えいを未然に防ぐ行動指針として「情報セキュリティ基本方針」を定め、全役職員がこの方針に従って行動するとしている。

また、同社グループでは、「情報セキュリティ基本方針」に基づいて IT システムを整備し、情報セキュリティを維持・管理していくための全社的なシステム開発、リスクアセスメント、セキュリティマネジメント体制を整備することで、安全性及び機密性を維持している。さらに、多数の個人情報を取り扱うグループ企業でも、第三者である審査登録機関より、ISMS（Information Security Management System：ISOによるマネジメントシステム規格）及びプライバシーマーク（（一財）日本情報経済社会推進協会が、個人情報の適切な取扱いを行っている事業者に対し使用を許諾する登録商標）の認証を取得し、情報セキュリティレベルの向上に努めている。

国内の情報セキュリティ対策は、100%子会社のJトラストシステム（株）が中心となって対応し、日常的に社員のパソコンのモニタリングなども行っている。また、海外では各国のコンサルタントを使って、各国の制度に応じた情報セキュリティ対策を講じているなど、内外の制度や環境の変化に応じて、絶えず情報セキュリティ対策の改善・修正を行っている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp